

事務事業評価シート(平成25年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ [Plan1]

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当係長名
23421	公費給付事業(福祉医療制度拡大)	住民税務課	国保医療係	向山 光	赤羽 幸恵
		一次評価年月日	平成 26 年 5 月 30 日	連絡先(内線)	2103
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		予算コード	事業名(歳出予算見積書)
		<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	0340	公費給付事務	
	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別		#N/A		
	第五次総合計画前期基本計画の 施策体系における位置づけ	章	(コード選択)	2章	支え合いとやすらぎのまちづくり
		節	(コード選択)	3節	健やかな暮らしを守る社会保障の充実
		項[基本施策]	(コード選択)	4項	福祉医療制度の充実
目[主な施策]		(コード選択)	2目	福祉医療制度の拡大	
関連する計画等への位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 第五次行政改革大綱 <input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画 <input type="checkbox"/> 主要業務報告 <input type="checkbox"/> その他				
事務期間	(開始) S48 年度 ~ (終了予定) 年度	<input type="checkbox"/> 開始時期不明	<input type="checkbox"/> 終期設定なし		

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。) [Plan2]

①対象(誰のために).....この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

辰野町在住の住民

②目的(意図)(どんな状態にしたいか).....この事業を実施することにより、対象をどういう状態にしたいのですか。

福祉医療の拡大を行うことにより、今までより安定した暮らしができるようにする

③手段(事業内容)(どうやって).....上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、実施した行政活動(対象に対する働きかけ)を記入します。

1	福祉医療の範囲の拡大を随時検討する
2	
3	
4	

(3) 活動指標の設定と推移.....(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。 [Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		24年度	25年度	27年度(見込み)	達成率	27	年度(見込み)	
①	指標名	子どもの該当年齢の拡大		15	18	18	1.00	18
	説明	子どもの該当年齢を15歳までを18歳までに拡大する		算出方法・計算式・目標値設定の考え方等 該当年齢の引き上げ				
②	指標名	障がい者区分の拡大		9	10	10	1.00	10
	説明	療育手帳のB2を該当者に追加する		算出方法・計算式・目標値設定の考え方等 該当区分を追加				

(4) 成果指標の設定と推移.....(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。 [Do2]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		24年度	25年度	27年度(見込み)	達成率	27	年度(見込み)	
①	指標名	福祉医療該当者数(子ども)		2,545	3,488	3,400	1.03	3,400
	説明	子どもの福祉医療に該当する人数		算出方法・計算式・目標値設定の考え方等 子どもの該当人数				
②	指標名	福祉医療該当者数(障がい者区分)		608	632	650	0.97	650
	説明	障がい者の福祉医療に該当する人数		算出方法・計算式・目標値設定の考え方等 障がい者の該当人数				

(5) 総事業費(コスト)の推移 [Do3]

※事業費の算定方法 決算書・予算書等に記載の数字 按分計算による算定

○総事業費(コスト概算) =①+② (千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度					
	決算	決算	決算	見込み					
	799	938	528	567					
対前年比 %	/	117.5	56.3	107.3					
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)	0	0	0	0					
B) 一般財源(税金)	799	938	528	567					
①事業費 (千円)	222	328	83	123					
対前年比 %	/	147.7	25.3	148.2					
②人件費の概算 (千円)	577	610	445	444					
対前年比 %	/	105.8	72.9	99.7					
	課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費
	H24 H25 H26	H24 H25 H26	H24 H25 H26	H24 H25 H26	H24 H25 H26				
町職員(正規職員)	0.02 0.02 0.02	0.00 0.00 0.00	0.04 0.02 0.02	0.00 0.00 0.00	0.02 0.02 0.02	577	610	445	444
臨時職員	人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算シート)					0	0	0	0

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果	
妥当性	1. 事業に対する町民のニーズに変化はありますか	A	A 増加傾向にある C 減少傾向にある	B 変化していない D かなり減少している 住民ニーズの具体的な把握方法をお書きください 窓口や電話
	2. 国・県・民間との役割分担から、町が事業を実施する必要がありますか	A	A 町が主体となる必要がある C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる	B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 D 必要性がない
	3. 対象(受益者)の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である B 対象の変更の余地がある	Bの場合、その具体的な内容をお書きください
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある	Bの場合、その具体的な内容をお書きください
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	A	A 期待したとおりの成果があった B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	C	A すでに実施している B 今後は可能性がある C 今後も可能性はない	A・Bの場合、その具体的な内容をお書きください
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	A	A 余地なし B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください
	8. 受益者負担は適切ですか	B	A 検討の余地なし B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください
その他	9. 民間企業・住民団体との協働の可能性	C	A すでに実施している B 可能 C 困難 D 検討中	A・Bの場合、その具体的な内容をお書きください

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみを一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
- b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
- c 効率化を図る(コストを下げる)
- d 縮小する(簡素化する)
- e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)	26年度予算見積書への反映 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
対象区分については常に検討が必要だが当面は現状で実施	[反映内容]

(8) 第五次総合計画における事務事業の達成度(H25年度末現在)

A	A(4) 計画の目標を達成した。または、計画の目標をほぼ達成し、今後は継続していく。 B(3) 計画の目標達成に向け、順調に推移している。または、一部改善の後、事業を継続する。 C(2) 計画に取り組み始めたばかりである。または、事業の内容について検討をする必要がある。 D(1) 計画の実施には着手できなかった。 ※具体的な実施内容をお書きください
	H25, 4月~子どもの該当年齢18歳に引き上げ、療育手帳B2を該当者にし拡大を図った。

(9) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)	上位の施策の推進に貢献していますか。 <input type="checkbox"/> をチェック
25年度から、受益者負担金(手数料分)を県並みに引き上げる一方、対象区分を子どもを15歳を18歳に引き上げ、療育手帳の程度をB2該当者まで拡大した。対象区分については常に検討が必要だが、近隣市町村との格差も少なく、当面は現状維持が妥当と思われる。	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献度 大 <input type="checkbox"/> D. 上位施策なし <input type="checkbox"/> B. 貢献度 中 <input type="checkbox"/> C. 貢献度 小

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持 イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

上記 a~e を選択